

Title	地域在住在日コリアン高齢者と日本人高齢者の健康とQOLに関する研究
Author(s)	文, 鐘聲
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/49978">https://hdl.handle.net/11094/49978</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a>〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 【7】

氏 名	文 鐘 聲
博士の専攻分野の名称	博 士 (保健学)
学 位 記 番 号	第 2 2 8 1 1 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 21 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 医学系研究科保健学専攻
学 位 論 文 名	地域在住在日コリアン高齢者と日本人高齢者の健康と QOL に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 三 上 洋 (副査) 教 授 早 川 和 生 教 授 大 野 ゆ う 子

## 論 文 内 容 の 要 旨

## 【背景】

在日コリアンは、在日外国人のうち老年人口割合が16.3%と最も高い(2007年末)。また、在日コリアン高齢者は歴史的背景から識字率が低く、経済的に困難なものが多く、文化的背景も異なるとされる。在日コリアンは、肝疾患やがん罹患において日本人や韓国在住のコリアンと動態が異なることが指摘されてきた。また、介護サービスを受けるにあたり、経済的な問題、言葉や習慣の相違によるさまざまな問題があり困難をきたすということが、在日コリアン集団を対象にした調査では明らかにされているものの、日本人集団と比較した調査研究はいまだなされていない状況であった。

## 【目的】

本研究は、大阪市生野区の同地域に在住する在日コリアンと日本人における健康状態、ADL、QOLなどを老年医学分野で用いられる高齢者総合機能評価の手法を用いて比較することによって両者の相違を明らかにし、また、主観的幸福感、抑うつ、転倒に関連する因子を解析することにより在日コリアン高齢者、日本人高齢者の特徴を明らかにすることを目的とした。

## 【方法】

2004年11月～2005年1月、在日コリアンの集住地域である大阪市生野区A地域在住の65歳以上の在宅高齢者494人(回収率87.2%)から有効回答のあった在日コリアン204人(74.7±7.1歳)、日本人221人(74.9±6.8歳)、の425人を対象とした。

調査項目は基本属性(年齢、性、就学年数、介護保険利用など)、転倒、BADL(基本的ADL)、老研式活動能力指標、既往歴、抑うつ(GDS-15)、Visual Analogue ScaleによるQOL(主観的健康感, mood, 家族関係, 友人関係, 経済的満足度, 生活満足度, 主観的幸福感)であった。

統計解析は、SPSS12.0J for Windowsを用い、有意水準を5%とし、t検定、 $\chi^2$ 検定、共分散分析、重回帰分析、ロジスティック回帰分析を行った。また本研究は、大阪大学医学倫理委員会の承認を得た。

## 【結果】

在日コリアンと日本人の2群において、平均年齢、男女比について有意差がなかった。就学年数、識字においては日本人より在日コリアンの方が有意に低く、特に女性の低さが目立った。年金受給率は在日コリアン高齢者が低く、生活保護受給者は在日コリアンが高かった。BADLおよび老研式活動能力指標は在日コリアンの方が有意に低い結果となったが、介護保険利用者の割合に有意な差はなかった。既往歴では、高血圧、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病などの生活習慣病の罹患率、抑うつ、転倒の経験率も在日コリアンの方が高かった。「生きがいが無い」と答えた高齢者は、在日コリアンの方が有意に多かった。QOL各項目は在日コリアンの方が有意に低い結果となった。

主観的幸福感に影響を及ぼす要因について、いくつかのモデルを用いて検討した。「民族」は、主観的幸福感に影響を及ぼす因子であった。即ち、在日コリアンであることが主観的幸福感を低くする要因であった。また、年齢・性別、年齢・性別および社会経済的要因、年齢・性別・社会経済的要因および抑うつ、ADL、生活習慣病の既往で調整しても、「民族」は有意に主観的幸福感に影響を及ぼす要因であった。

日本人の抑うつ発生率は16.6%であったのに比べ、在日コリアンでは41.8%であった。在日コリアン、日本人ともに抑うつ群は、平均年齢が高く、生きがいが無いものも多く、閉じこもり傾向があった。また、介護保険利用者も多く、ADLは抑うつ群の方が低く、主観的健康感も低かった。在日コリアンの抑うつ群に特有に見られた特徴として、就学年数が低く、生活習慣病の罹患が高く、独居者が多いという結果が見られた。また、抑うつに影響を及ぼす因子として、日本人高齢者は「生きがいが無い」（オッズ比3.63）、「Basic ADL」（同0.72）が、在日コリアン高齢者は「転倒」（同3.10）、「主観的健康感」（同0.97）が挙げられた。

日本人の転倒発生率は18.6%、在日コリアンの転倒発生率は32.8%であった。日本人、在日コリアンともに転倒群は非転倒群に比べ平均年齢が高く、高血圧、骨折の既往が多く、閉じこもり傾向、抑うつの割合が高く、基本的ADL、高次ADL、主観的健康感、生活満足度が低いという結果がみられた。また、在日コリアン転倒群は非転倒群に比べ独居者が多く、生きがいが無いと回答したものが多く、糖尿病、脳卒中、骨関節疾患の既往が高く、主観的幸福感が低いという結果が見られた。転倒に影響を及ぼす因子として有意であったものは、日本人は閉じこもり傾向（オッズ比4.10）、睡眠薬・安定剤の服用（同3.67）であり、在日コリアンはBADLの低下（同0.71）及び視力の低下（同0.37）、高血圧（同3.44）、抑うつ（3.02）であった。

## 【総括】

地域在住在日コリアンは日本人に比べ、既往歴、ADL、QOLなどにおいて明らかな差があり、年金や生活保護を含む社会経済的問題、識字問題が顕在化していた。また、民族は主観的幸福感に影響を及ぼしており、抑うつや転倒は在日コリアンと日本人とで異なる因子が影響を及ぼしていた。

在日コリアンは日本人よりもADLが低いにも関わらず介護保険利用率は変わらない。識字の問題、周知の不徹底、在日コリアン高齢者に合うサービスがまだ少ないという可能性などが示唆された。また、在日コリアン高齢者は「生きがいが無い」とするものも多く、心身の健康に影響があることが示唆された。

在日コリアン高齢者には、疾病のコントロールや生活全般を加味したアプローチの必要性が示唆された。また、「民族的なつながり」やソーシャルサポート、集団にあわせたヘルスプロモーションの方策が必要であると考えられる。

これらをもって、2006年、公・民協働による大阪市生野区地域福祉アクションプランの策定に参与しフィードバックした。今後、縦断研究に移行し、また、韓国に在住する韓国人との比較を行うことにより、民族的背景の相違をより明らかにし、疾病の遺伝要因・環境要因を明らかにすることが課題である。

## 論文審査の結果の要旨

在日コリアンは、在日外国人のうち老年人口割合が最も高く、歴史的背景から識字率が低く、経済的に困難なものも多く、文化的背景も異なるとされる。また、肝疾患やがん罹患において日本人や韓国在住のコリアンと動態が異なることが指摘されている。介護サービスを受けるにあたっては、経済的な問題、言葉や習慣の相違によるさまざまな問題があり困難をきたすということが、在日コリアン集団を対象にした調査では明らかにされているものの、日本人集団と比較した調査研究はいまだなされていない状況であった。

本研究は、大阪市生野区の同地域に在住する在日コリアンと日本人における健康状態、ADL、QOLなどを老年医学分野で用いられる高齢者総合機能評価の手法を用いて比較することによって両者の相違を明らかにし、また、主観的幸福感、抑うつ、転倒に関連する因子を解析することにより在日コリアン高齢者、日本人高齢者の特徴を明らかにすることを目的とした。

地域在住在日コリアンは日本人に比べ、既往歴、ADL、QOLなどにおいて明らかな差があり、年金や生活保護を含む社会経済的問題、識字問題が顕在化していた。また、民族は主観的幸福感に影響を及ぼしており、抑うつや転倒は在日コリアンと日本人とで異なる因子が影響を及ぼしていた。

在日コリアン高齢者には、疾病のコントロールや生活全般を加味したアプローチの必要性が示唆された。また、「民族的なつながり」やソーシャルサポート、集団にあわせたヘルスプロモーションの方策が必要であると考えられる。

また、社会経済的要因及び移民の要因が在日コリアン高齢者の健康とQOLに深く関与すると考えられ、社会学の観点からも今後の発展性があると考えられる。

以上のことより、本論文は博士論文としてふさわしいものであると認める。